

# 四日市市国民健康保険特別会計

○平成12年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 国民健康保険料	7,039,355,261円	1. 総務費	311,864,080円
2. 一部負担金	0円	2. 保険給付費	11,081,175,770円
3. 国庫支出金	5,381,073,954円	3. 老人保健拠出金	4,040,831,447円
4. 療養給付費交付金	2,537,734,000円	4. 介護納付金	760,406,670円
5. 県支出金	10,207,000円	5. 共同事業拠出金	168,861,596円
6. 共同事業交付金	205,641,189円	6. 保健事業費	99,799,435円
7. 財産収入	4,508,060円	7. 基金積立金	200,457,000円
8. 繰入金	1,117,098,000円	8. 公債費	1,498円
9. 繰越金	793,316,283円	9. 諸支出金	67,780,025円
10. 諸収入	35,647,207円	10. 予備費	0円
11. 連合会支出金	28,927,000円		
合計	17,153,507,954円	合計	16,731,177,521円
		収支	422,330,433円

歳入については、総額で前年度比 5.2%増、保険料は 7.1%増、国庫支出金は 3.7%増でした。特に保険料滞納者に対する納付相談・納付指導を細かく実施し、口座振替の推進に努めました。

歳出については、総額で前年度比 7.9%増、保険給付費 4.3%増、老人保健拠出金 4.7%減でした。老人保健拠出金が減となったのは介護保険制度導入によるものですが、新たに介護納付金の負担が発生しました。

毎年増加していく医療費の適正化を図るため、レセプト点検要員を3人配置し、内容点検・縦覧点検を強化するとともに、疾病の早期発見・早期治療を目的として、人間ドックをはじめ保健事業の充実に努めました。

## 歳入

### 1. 国民健康保険料

予算現額	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額
7,080,014,000円	10,089,714,281円	7,039,355,261円	137,455,488円	2,912,903,532円

国民健康保険料は、国保事業に要する費用に充てる主要な財源であり、高騰する保険給付費の支払い及び介護納付金に見合う収入を確保するため、納付相談、口座振替の推進等収納率向上に努めましたが、収納率は69.8%（前年度比 0.5ポイント減）でした。

## 国民健康保険料の内訳

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
一般現年度分	5,605,216,000	6,101,718,232	5,494,072,068	0	607,646,164
滞納分	157,984,000	2,530,850,971	179,083,324	135,453,479	2,216,314,168
退職現年度分	1,303,309,000	1,370,454,350	1,351,987,995	0	18,466,355
滞納分	13,505,000	86,690,728	14,211,874	2,002,009	70,476,845

### 〔成 果〕

現年度収納率は91.6%で10年ぶり上昇、前年度より 0.5ポイント上昇し、口座加入率は69.9%（前年度比 2.2ポイント増）に向上し、収納額も介護分の 416,220,299円を含めて、前年度より 454,020,803円増加しました。

## 2. 一部負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との比較
4,000円	0円	0円	4,000円

## 3. 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との比較
5,083,589,000円	5,381,073,954円	5,381,073,954円	297,484,954円

国庫支出金は、国民健康保険料とともに国保事業に要する費用に充てる重要な財源であり、医療費の約半分を賅っています。国の義務である国庫負担金につきましては、該当する医療費の約40%の交付を受け、国庫補助金につきましては、算定根拠に基づいて交付申請をし、予算額を上回りました。

### 国庫支出金の内訳

区分	項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との比較
国庫負担	療養給付費負担金	3,099,118,000	2,991,427,436	2,991,427,436	107,690,564
	〃（過年度分）	1,000	0	0	1,000
	老人保健拠出金負担金	1,597,231,000	1,474,817,930	1,474,817,930	122,413,070
	事務費負担金	1,000	2,167,434	2,167,434	2,166,434
	〃（過年度分）	1,000	0	0	1,000
国庫補助	普通調整交付金	362,350,000	645,068,000	645,068,000	282,718,000
	特別調整交付金	20,006,000	262,713,000	262,713,000	242,707,000
	老人薬剤一部負担特別	4,881,000	4,880,154	4,880,154	846
	対策事業費補助金				

## 4. 療養給付費交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との比較
2,728,396,000円	2,537,734,000円	2,537,734,000円	190,662,000円

療養給付費交付金は、退職者医療制度に基づき、退職被保険者の医療費から退職被保険者の保険料収入を差し引いた残額の交付を受けました。

5. 県支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との比較
7,500,000円	10,207,000円	10,207,000円	2,707,000円

県支出金は、保険者の規模及び県単独福祉医療制度実施による国保財政への波及等を勘案し、県が独自に算定する補助金で、ほぼ前年度と同額の交付を受けました。

6. 共同事業交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との比較
218,504,000円	205,641,189円	205,641,189円	12,862,811円

共同事業交付金は、月80万円以上もしくは月50万円以上の特定疾病にかかる医療費に対して、県下の市町村及び県が出資して行っている事業であり、歳出の共同事業拠出金よりも多く交付を受けました。

7. 財産収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との比較
3,957,000円	4,508,060円	4,508,060円	551,060円

財産収入は、国保支払準備基金の運用益であり、より効率のよい運用に努めました。

8. 繰入金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との比較
1,347,098,000円	1,117,098,000円	1,117,098,000円	230,000,000円

繰入金は、一般会計からと基金から、また法定と法定外に分かれており、国保事業の運営上重要な財源となっています。

繰入金の内訳

区 分	項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との比較
法 定	保険基盤安定繰入金	493,760,000	503,681,400	503,681,400	9,921,400
	職員給与費等繰入金	295,103,000	280,564,166	280,564,166	14,538,834
	出産育児一時金等繰入金	110,200,000	105,000,000	105,000,000	5,200,000
	財政安定化支援事業繰入金	10,000,000	30,583,000	30,583,000	20,583,000
法定外	その他一般会計繰入金	208,035,000	197,269,434	197,269,434	10,765,566
基 金	基金繰入金	230,000,000	0	0	230,000,000

保険基盤安定繰入金は、低所得者の保険料軽減分を補てんする制度で、国・県・市が負担

・医療分

7 割軽減	12,969人	9,294世帯	398,893,320円	} 483,702,480円	} 計 503,681,400円
5 割軽減	2,678人	1,013世帯	48,504,600円		
2 割軽減	4,610人	2,381世帯	36,304,560円		

・介護分

7 割軽減	2,792人	2,509世帯	15,941,520円	} 19,978,920円	} 国 251,840,700円
5 割軽減	587人	452世帯	2,303,400円		
2 割軽減	1,081人	910世帯	1,734,000円		

県 125,920,350円  
市 125,920,350円

職員給与費等繰入金は、国保事業に従事する職員等の人件費及び一般経費が対象  
 出産育児一時金等繰入金は 出産育児一時金として支給している30万円の2 / 3 が対象  
 $525 \text{件} \times 30 \text{万円} \times 2 / 3 = 105,000,000 \text{円}$   
 財政安定化支援事業繰入金は、低所得者の割合、高齢者の割合、病院の病床数等を根拠に国が算定  
 その他一般会計繰入金は、医療費に充てるため一般会計から繰り入れました。

9 . 繰越金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との比較
435,861,000円	793,316,283円	793,316,283円	357,455,283円

繰越金は、前年度の剰余金であり、主に医療費に充てています。

10 . 諸収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との比較
40,636,000円	35,647,207円	35,647,207円	4,988,793円

諸収入は、自動車事故等のような第三者行為に関する求償が主な収入です。

11 . 連合会支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との比較
28,927,000円	28,927,000円	28,927,000円	0円

介護保険制度導入に伴う保険料収納対策や、短期保険証・資格証明書のためのシステム開発等を目的とした国民健康保険中央会からの交付金です。

## 歳出

### 1. 総務費

#### 項1 総務管理費

##### 目1 一般管理費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
249,159,000円	243,544,806円		5,614,194円

一般管理費は、国保事業運営に必要な人件費及び被保険者証や納付書の発行等の事務費です。

〔一般職給〕 19人	133,924,469円
〔嘱託職給〕 1人	3,426,213円
〔収納対策事業費〕 うちシステム開発	24,587,000円 14,823,000円
〔事業事務費〕 ・職員手当等	4,340,000円
〔一般経費〕 うちレセプト点検臨時職員 3人	77,267,124円 3,651,535円

##### 〔成 果〕

医療費の適正化を図るためレセプト点検要員（3人）を配置し、約29,500,000円の過誤調整を行いました。

##### 目2 連合会負担金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
14,546,000円	14,392,545円		153,455円

連合会負担金は、県下の保険者が保険者の事務の共同処理、診療報酬の審査及び支払い等の、保険者の共同目的達成のために組織する国保連合会への運営費で、主に事務費・保健事業の推進に充てられます。

〔負担金〕	14,392,545円
・三重県国民健康保険団体連合会	
〔保健事業負担金	8,612,137円〕
〔一般事業負担金	5,780,408円〕

### 項2 徴収費

#### 目1 賦課徴収費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
57,555,000円	52,005,009円		5,549,991円

賦課徴収費は、保険料の徴収業務を行う非常勤嘱託職員の報償費などです。

〔保険料徴収員報償金等経費〕 10人	51,899,114円	（その他特財 205,480円）
〔賦課徴収経費〕	105,895円	

##### 目2 滞納処分費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
55,000円	0円		55,000円

滞納処分に対する事務経費を計上しましたが、執行はありませんでした。

項3 運営協議会費  
目1 運営協議会費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1,319,000円	410,548円		908,452円

運営協議会費は、国保事業の諮問機関である国保運営協議会の開催及び視察等に係る経費です。本年度は先進地視察ではなく、ヘルスプラザにて実践型健康づくりを視察しました。

[委員報酬]	265,600円
・国民健康保険運営協議会委員 18人	
[運営協議会事務費]	144,948円

項4 趣旨普及費  
目1 趣旨普及費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1,637,000円	1,511,172円		125,828円

趣旨普及費は、国保制度について、被保険者はもとより、市民に対して理解を促す広報的な経費であり、パンフレット・カレンダー等によって啓発活動に努めました。

[趣旨普及経費]	1,511,172円
----------	------------

2. 保険給付費  
項1 療養諸費

目1 一般被保険者療養給付費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6,410,097,000円	6,340,714,938円		69,382,062円

一般被保険者療養給付費は、費用額のうち本人負担（3割）を除く残りの7割を保険者が負担します。

目2 退職被保険者等療養給付費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3,341,273,000円	3,327,500,927円		13,772,073円

退職被保険者等療養給付費は、費用額のうち自己負担（退職本人2割、扶養通院3割入院2割）を除いた残りの額を保険者が負担します。

目3 一般被保険者療養費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
82,549,308円	82,549,308円		0円

一般被保険者療養費は、療養給付で医療を受けられない場合（コルセットの装着・柔道整復）や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合などに、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻す経費です。

#### 目4 退職被保険者等療養費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
50,901,692円	44,615,233円		6,286,459円

退職被保険者等療養費は、療養給付で医療を受けられない場合（コルセットの装着・柔道整復）や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合などに、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻す経費です。

#### 目5 審査支払手数料

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
37,295,000円	35,674,408円		1,620,592円

審査支払手数料は、療養取扱機関が診療費を請求する額について、国保連合会に委託審査してもらうための経費です。

### 項2 高額療養費

#### 目1 一般被保険者高額療養費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
874,779,448円	838,546,404円		36,233,044円

一般被保険者高額療養費は、同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を越えた時に、その越えた額を本人申請により支払うための経費です。

#### 目2 退職被保険者等高額療養費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
190,724,552円	190,724,552円		0円

退職被保険者等高額療養費は、同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を越えた時に、その越えた額を本人申請により支払うための経費です。

### 項3 移送費

#### 目1 一般被保険者移送費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
100,000円	0円		100,000円

一般被保険者移送費は、入院治療や転院を要する場合で、著しく歩行困難な場合等には、移送に要する費用（車代等）を本人の申請によって保険者が支払います。

#### 目2 退職被保険者等移送費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
60,000円	0円		60,000円

退職被保険者等移送費は、入院治療や転院を要する場合で、著しく歩行困難な場合等には、移送に要する費用（車代等）を本人の申請によって保険者が支払います。

項4 出産育児諸費  
目1 出産育児一時金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
165,300,000円	157,500,000円		7,800,000円

出産育児一時金は、出産前後の諸費用の負担軽減が図られるよう、被保険者が出産した時に支給するための経費です。

項5 葬祭諸費  
目1 葬祭費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
71,500,000円	63,350,000円		8,150,000円

葬祭費は、被保険者が死亡した時に、葬儀を行った人に支給するための経費です。

保険給付の状況

区 分	決 算 額	一人当り	前年度比	う ち 特 定 財 源	
一般療養給付費	6,340,714,938円	123,010円	102.0%	国庫支出金 県支出金 保険料 その他特財	2,846,993,425円 8,912,333 2,488,590,929 360,797,055
退職療養給付費	3,327,500,927	254,163	100.8	療養給付費交付金 保険料 その他特財	2,091,706,253 1,175,153,187 60,641,487
一般療養費	82,549,308	1,601	103.2	国庫支出金 県支出金 保険料	35,500,690 116,029 46,932,589
退職療養費	44,615,233	3,408	97.7	療養給付費交付金 保険料	28,045,661 16,569,572
一般高額療養費	838,546,404	16,268	102.3	国庫支出金 県支出金 保険料 その他特財	360,620,546 1,178,638 476,521,312 225,908
退職高額療養費	190,724,552	14,568	105.2	療養給付費交付金 保険料	119,891,699 70,832,853
出産育児一時金	157,500,000	3,056	100.1	保 険 料	52,500,000
葬祭費	63,350,000	730	100.0	保 険 料	63,350,000

### 3. 老人保健拠出金

#### 項1 老人保健拠出金

##### 目1 老人保健医療費拠出金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3,985,136,000円	3,985,135,212円		788円

老人保健医療費拠出金は、老人保健法に基づく70歳以上の者（65歳以上の寝たきり等の障害者含む）を対象にした医療費を、社会保険診療報酬支払基金に拠出金として支払うための経費です。介護保険への移行分があり、前年度より約 190,000,000円減額となりました。

##### 目2 老人保健事務費拠出金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
55,697,000円	55,696,235円		765円

老人保健事務費拠出金は、社会保険診療報酬支払基金の審査支払関係事務に要する経費です。

#### 老人保健拠出金の状況

区 分	決 算 額	一 人 当 り	前 年 度 比	う ち 特 定 財 源
老人保健医療費拠出金	3,985,135,212円	179,689円	88.6%	国庫支出金 療養給付費交付金 保 険 料 そ の 他 特 財 1,743,792,191円 298,090,387 1,681,445,685 185,673,231
事務費拠出金	55,696,235	2,511	101.7%	保 険 料 55,696,235

### 4. 介護納付金

#### 項1 介護納付金

##### 目1 介護納付金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
814,900,000円	760,406,670円		54,493,330円

介護納付金は、介護2号被保険者（40～64才）でまかなう費用であり、基金へ納付するための経費です。

### 5. 共同事業拠出金

#### 項1 共同事業拠出金

##### 目1 高額医療費共同事業医療費拠出金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
168,701,000円	168,700,526円		474円

高額医療費共同事業医療費拠出金は、高額な医療給付の発生による国保の財政運営の不安定化を緩和することを目的として行われている再保険事業で、それに要する経費です。

目2 高額医療費共同事業事務費拠出金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
238,000円	152,292円		85,708円

高額医療費共同事業事務費拠出金は、本事業に関する事務の処理に要する経費です。

目3 その他共同事業事務費拠出金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
21,000円	8,778円		12,222円

その他共同事業事務費拠出金は、退職年金関係業務に関する事務の処理に要する経費です。

6. 保健事業費

項1 保健事業費

目1 保健衛生普及費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
101,209,000円	99,799,435円		1,409,565円

保健衛生普及費については、国保加入者の疾病の早期発見・早期治療を目的とした日帰り人間ドックの実施、脳ドック受診者への助成、保健センターの実施する各種検診受診者への助成等の健康保健事業を推進するとともに、市民健康フェスティバルを開催して、市民の健康意識啓発に努めました。本年度からは、新規事業として生活習慣病の改善・予防のための実践型健康づくり事業も実施し、被保険者の健康維持、医療費の適正化に努めました。

〔胃がん・子宮がん検診等受診料助成費補助金〕 49,907,570円

基本健康診査・各種がん検診助成

〔保険衛生普及事業費〕 39,096,752円

うち日帰り人間ドック 38,748,632円

うち脳ドック 348,120円

〔医療費通知事業費〕 5,191,982円

〔実践型健康づくり推進モデル事業費〕 5,603,131円

保健事業の展開状況

ア 日帰り人間ドック

年 度	対 象 年 齢	対 象 者 数	受 診 者 数	受 診 率
平成11年度	40～60歳（2歳刻み）	10,003人	1,159人	11.6%
平成12年度	40～60歳（2歳刻み）	9,941	1,249	12.6

イ 脳ドック

年 度	対 象 年 齢	受 診 者 数
平成11年度	年齢制限なし	20人
平成12年度	年齢制限なし	18

ウ 基本健康診査・各種がん検診助成

区 分	対 象 年 齢	対 象 者 数	受 診 者 数	受 診 率	前 年 度
基本健康診査	40～59	17,775人	2,182人	12.3%	12.1%
	60～69	20,907	8,784	42.0	41.9
胃がん検診	40～69	38,682	4,114	10.6	10.4
子宮がん検診	30～69	24,431	1,860	7.6	7.6
肺がん検診	40～69	38,682	1,406	3.6	3.4
乳がん検診	30～69	24,431	1,106	4.5	4.4
大腸がん検診	40～69	38,682	2,400	6.2	9.4

エ 実践型健康づくり推進モデル事業

対 象 者 及 び 年 齢	修了者
高血圧・糖尿病・高脂血症で要指導となった40才以上の国保加入者	86人

指導前後の医学的検査結果の比較（平均値）

項 目	指 導 前	指 導 後
最高血圧（mmHg）	134.11	128.80
最低血圧（mmHg）	78.85	75.2
G P T（mU/ml）	20.4	20.0
r-G T P（mU/ml）	20.0	19.6
総コレステロール（mg/dl）	224.1	223.8
中性脂肪（mg/dl）	127.2	112.2

指導前後の体格・体力測定値（平均値）

項 目	指 導 前	指 導 後
体脂肪率（%）	26.74	26.29
長座位体前屈（cm）	6.50	8.52
閉眼片足立ち（sec）	9.90	22.00

〔成 果〕

三重北勢健康増進センター（ヘルスプラザ）の健康度測定・運動実践を活用することにより、高血圧・糖尿病・高脂血症の予防・改善に努め、被保険者の生活習慣の改善・健康づくりの促進を図りました。

保健事業費の状況

区 分	決 算 額	一人当り	前年度比	う ち 特 定 財 源	
保健衛生普及費	99,799,435円	1,150人	115.3%	国庫支出金 国保 保険 料	17,012,000円 82,787,435

## 7. 基金積立金

### 項1 基金積立金

#### 目1 準備金積立金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
200,457,000円	200,457,000円		0円

準備金積立金は、国民健康保険の給付に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置している支払準備基金へ積み立てる経費です。

[積立金] 200,457,000円 (その他特財 200,457,000円)

・国民健康保険支払準備基金

(昭和39年3月設置 本年度末現在高 876,682,514円)

## 8. 公債費

### 項1 一般公債費

#### 目1 利子

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
864,000円	1,498円		862,502円

利子は、診療報酬の支払に充てる資金を一時借入した時の利子分です。

## 9. 諸支出金

### 項1 償還金及び還付加算金

#### 目1 一般被保険者保険料還付金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
9,000,000円	8,541,826円		458,174円

一般被保険者保険料還付金は、国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費です。

#### 目2 退職被保険者等保険料還付金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1,800,000円	1,080,082円		719,918円

退職被保険者等保険料還付金は、国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費です。

#### 目3 償還金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
58,094,000円	58,092,717円		1,283円

償還金は、過年度において超過交付となった分を国等に対して返還する経費です。

目4 小切手支払未済償還金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1,000円	0円		1,000円

小切手支払未済償還金は、未還付金を被保険者に返還する経費です。

目5 一般被保険者還付加算金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
200,000円	65,400円		134,600円

一般被保険者還付加算金は、保険料を返還する場合に当該元本に対して日割計算等により付される利子相当分の経費です。

目6 退職被保険者等還付加算金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
200,000円	0円		200,000円

退職被保険者等還付加算金は、保険料を返還する場合に当該元本に対して日割計算等により付される利子相当分の経費です。

10. 予備費

項1 予備費

目1 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
29,117,000円	0円		29,117,000円